



小池 勇 議員

今後の財政運営の基本は

7年後には

借金ゼロを目指す

質問：土地開発公社の残りの借金をどう処理する考えか。

町長：土地公に限らず、パノラマを含め、20年入パンで考えている。7年後には借金ゼロを目指している。7年後降は、年間2億円が自由に使えるようになる。今しばらく辛抱願いたい。

質問：20年は結構だが、この7年が大事。具体的にはどうするのか。

町長：F・M・K(富士見メガソーラー株式会社)のキャッシュフローを示したように、2年目から2500万円を町に繰り入れる。これは順次増加していく。ここから利息1300万円を払い、できる限り早期に完済するため、残金と一般会計に余裕がある範囲で、従来どおり元金返済のために繰り入れていく。7年で完了できると考えている。

質問：パノラマについては。

町長：パノラマの運営は概ね順調で起債分とパノラマ単独の借入金については、年額2億4000万円を返済する。7年後の平成31年には完済できると考えている。完済後は、安心・安全福祉・子育て、その他様々な新しい富士見町づくりが可能になると期待している。

質問：自前の収入増で、地方交付税が減額されることはないか。

町長：地方交付税は税収を元に算定されるので、影響は受けない。

■ポントの今後について

質問：多摩市にアンテナショップ「ポント」を設置して、3年が経過した。これまで3000万円を投入してきたが、原資である緊急雇用創出事業がなくなる来年度以降は、どのようにしていくのか。

町長：観光PR、特産品・農産物の販売、移住希望者への情報提供等を目的として設置し、それなりの成果は得られた。今後も継続したいが、町費だけでやらなければならぬため、これまでどおりにはいかない。多摩市との関係も考慮し、来年度は250万円支援する。最終的には自立を求める。

産業課長：年間販売額は1055万円だが、様々な波及効果が見られる。



五味平一 議員

町の主力産業である農業

さらなる活性化策を

農業復活の芽は出ている

質問：農業のさらなる活性化策は。

町長：リーディングプロジェクトの大きなテーマとして推進している。法人を含む新規就農パッケージ、有害鳥獣対策の強化、耕作放棄地対策、中山間直接支払い、集落宮農、農地水保全等国の補助事業活用により、農業復活の芽が出てきている。

質問：6次産業について、町としての取り組みは。

町長：町の特産品については有効と考えている。また、法人による花栽培の6次産業化、自分で育てて販売する「花のまち富士見」を目指したい。

質問：農産物の直売所を設置する考えは。

町長：町で行うことは控えたい。町はJAと深い関係にあり、JAの事業への妨害、悪影響となることは避けたい。民間でやるのが良いと思う。

質問：持続可能な地域農業の展開について、町長の考えは。

町長：農業は、これから先の時代へ未長くつないでいくことが大切だと考える。農業を持続させるには、二つの方法がある。一つは自給率を高めること。二つ目は、地域の特性を生かした特産品を栽培し、付加価値の高い富士見ブランドをつくること。この方法で持続可能な農業としていきたい。

産業課長：6次産業化の関連で、「中央道に道の駅をつくればどうか」という点については、集客が見込めれば良いが、多額の資金が必要ことから町としては財政上困難。直売所サイドの問題としては、町内の生産品だけでは品薄になる季節があり、他地域の物も販売しなければならぬというジレンマがある。農家も生産・出荷に手一杯で直売所に持っていくことは難しい。民間で取り組んでいただくのが良いと考える。

□その他の質問
*住民懇談会の総括と来年度の施策について
*富士見町職員提案規程について